

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 **新**6次産業化施設整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 地産地消係 電話番号：058-272-1111 (内線 2853)

E-mail: c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,000千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	20,000	20,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・農山村の所得や雇用を増大し、地域活力の向上を図るため、地域の農林水産物や資源を活用した6次産業化、農商工連携、地産地消の取組を面的に拡大していくことが必要である。
- ・このため、地域の創意工夫を生かしながら農林漁業者と食品事業者、流通業者、観光業者等の多様な事業者が連携し、ネットワークを構築して取り組む6次産業化等の取組を支援する。

(2) 事業内容

【補助対象】

6次産業化の施設整備

【補助対象者】

市町村 (総合化事業計画認定事業者並びに農商工連携事業計画の認定を受けた農林漁業者団体及び中小企業者)

【補助率】

補助対象経費の10分の10以内の額であって、当該事業に要する経費の2分の1以内の額

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫支出金を財源とし、県負担はない。
補助率は国の要綱に準拠。

(4) 類似事業の有無

国庫補助金のため全国で実施可能

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	20,000	総合化事業に係る取組みに必要な施設整備
合計	20,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 岐阜県長期構想
 - I 新たな「成長・雇用戦略」の展開
 - 未来につながる農業づくり
 - 6次産業化の推進
- ぎふ農業・農村基本計画
 - 売れるブランドづくり
 - 農業の6次産業化の取組拡大

(2) 他県の状況

全国で実施可能

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

○ぎふ農業・農村基本計画

農産物の付加価値を高め、農業者の所得向上に繋げるため、農業者自らによる加工・販売や商工業者と連携した魅力ある商品開発など「農業の6次産業化」を一層進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
総合化事業計画の認定件数（累計）	53件 (H25)	84件 (H29)	90件 (H30)	93件 (R1)	88件 (R3)	110% 基本計画

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	6次産業化の取組みにより経営の向上を目指す意欲的な農業者が多く、新商品開発に必要な施設整備に対する行政支援のニーズが高まっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 消費者の認知度が低い商品、計画どおりに売り上げが伸びていない商品に対応するため、消費者ニーズを的確に捉え、ターゲットを明確にした商品開発力、戦略的な販路の開拓力、プロモーションの不足などが課題である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 6次産業化に取り組む農業者が開発した商品を販売する施設整備の促進や、多様な事業者ネットワークの構築による県産農産物の高付加価値化を進め、本県の主要農産物の生産振興や産地競争力の強化を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】